

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	土岐市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		11,793	580	12,373

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,440	17,616	824	723	16,195	49	基金から57百万円、財産区から135百万円繰入
曾木地区市有林管理 特別会計	11	11	0	0	-	0	基金から1百万円繰入
老人保健特別会計	10	10	0	0	-	7	
障害者自立支援認定 審査会特別会計	5	5	0	0	-	2	
普通会計	18,454	17,630	824	723	16,195	49	基金から58百万円、財産区から135百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,711	1,613	-	98	7,045	266	106.4%	0	0	法適用企業
病院事業会計	6,484	6,867	-	383	5,475	549	94.7%	0	1,667	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 3,358	(歳出) 3,355		(実質収支)						
自動車駐車場事業特 別会計	(歳入) 75	(歳出) 68	7	(実質収支) 7	-	0	-	-	-	
農業集落排水事業特 別会計	(歳入) 260	(歳出) 226	34	(実質収支) 34	329	4	-	-	-	
交通災害共済特別会 計	(歳入) 16	(歳出) 15	1	(実質収支) 1	-	0	-	-	-	基金から7百万円繰入
国民健康保険特別会 計	(歳入) 5,917	(歳出) 5,612	305	(実質収支) 305	-	381	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 5,494	(歳出) 5,458	36	(実質収支) 36	-	440	-	-	-	
介護保険特別会計 (保険勘定)	(歳入) 3,287	(歳出) 3,163	124	(実質収支) 122	-	479	-	-	-	
介護保険特別会計 (サービス勘定)	(歳入) 12	(歳出) 12	0	(実質収支) 0	-	4	-	-	-	
介護認定審査会特別 会計	(歳入) 38	(歳出) 38	0	(実質収支) 0	-	21	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 総収益	歳出 総費用	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
土岐川防災ダム一部 事務組合	21	20	1	1	-	20.4%	-	-	-	
岐阜県市町村会館組 合	80	79	1	1	-	3.2%	-	-	-	
岐阜県市町村職員退 職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	7.0%	-	-	-	
東濃西部広域行政事 務組合	587	575	12	12	157	14.4%	-	-	-	
土岐市及び瑞浪市休 日急病診療所組合	69	62	7	7	-	64.3%	-	-	-	
後期高齢者医療広域 事務組合	39	30	9	9	-	3.1%	-	-	-	
東濃農業共済事務組 合	381	369	12	0	-	7.6%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
土岐市土地開発公社	2	1,060	5	-	1,225	-	-	
土岐市施設管理公社	0	24	10	19	-	-	-	
土岐市埋蔵文化財セ ンター	0	30	30	24	-	-	-	
土岐市スポーツセン ター	3	88	5	5	-	-	-	
株式会社志野・織部	8	50	10	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.59	実質収支比率	6.1
実質公債費比率	19.7	経常収支比率	88.1

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。